

2023年2月発行

CWS JAPAN NEWSLETTER NO. 77

いつもCWS Japanの活動に温かいご支援、
ご理解をいただき、ありがとうございます

アフガニスタンの厳しい冬を乗り越える

アフガニスタンでは本格化した冬の時期、右下の写真のような光景が、特に山岳地帯で見ることができます。場所によっては零下20度まで気温が下がる極寒の季節です。対策が不十分であれば、餓死や凍死で多くの方が亡くなってしまいう危機的状況をこの時期に迎えることとなります。

2021年8月政変の影響で、すでに新型コロナウイルス感染症（COVID-19）や気候変動による干ばつなどの被害により生計に深刻な影響を受けている脆弱な人々に追い打ちをかけることになったアフガニスタン。冬を越して生き抜くためには国際社会の支援が必須です。

昨年、同国のラグマン県は、Integrated Food Security Phase Classification（IPC）という国際的な指標によると、命と生活を守るために緊急な行動が必要とされる極めて深刻な状況を示すフェーズ4（緊急事態）に分類されていました[1]。

つまり、現地の人々の生活環境はより過酷になり食糧危機の深刻化など、生命を脅かす危険性が高まっていました。国連の調査によると、冬の間、2,280万人が深刻な飢餓に直面し、870万人が緊急事態に陥る可能性があることが分かっており、世界食糧計画は、3人に1人が飢餓状態にあり、約200万人の子どもたちが栄養失調に陥っていると報告していました[2]。アフガニスタンは政変後の金融危機によ

OUR BLOG IS OPEN!

ニュースレターを**NOTE**でも
配信しています。

いつも多くの方にご覧頂
いているニュースレターをも
っと手軽に、どこでも読み
やすくしていきたいと思っ
ています。



写真

アフガニスタン中央山岳地で撮影した
2019年の冬の様子 ©CWSA

り「壊滅的な悪化」に直面しており、経済を支えていた国際援助の多くが凍結されています[3]。食糧価格の高騰、経済活動や必要なサービスの停止により、食糧不安は急激に高まっており、COVID-19によってすでに悪化している人々の多くの健康状態も、差し迫った状態になっていたのです。

事業概要

CWS Japanは現地のパートナー団体と連携し、ジャパン・プラットフォーム（JPF）の助成と皆さまの温かいご支援を受け、2022年2月から2022年6月の間に緊急支援を行いました。本事業では、現金を配布することで、人道危機の影響を受ける人々の栄養価の高い食糧へのアクセスを向上し、厳しい天候から身を守るための物資を得て、命を守ることを目指しました。

活動結果

政変以降、不安定な情勢が続いたなか、現地パートナー団体がすべての関係者と綿密なコミュニケーションをとり、透明性の高い活動を実施することができ、無事に目標としていた630世帯（約4,410人）に3カ月分の食糧と厳しい冬を乗り越えるための防寒用品を入手できるように現金配布を行うことができました。

栄養状況・食糧消費量の変化

事業前後の各世帯における栄養状況および食糧消費の変化を調査しました。本事業では、1カ月ごとに約1万円/回、3カ月間に合計3回の現金配布を行いました。当時の急激かつ大幅な円安傾向の影響で、第3回目は約6,000円の現金配布になってしまったにもかかわらず、配布の回を重ねるごとに、各世帯の食糧消費量が増加し、第3回目の現金配布後では、630世帯中570世帯（90.4%）において、必要最低限の食糧ニーズを満たすことができるようになったことを示す数値が確認できました。1ヶ月あたり約1万円の現金で1世帯平均7名分の小麦粉、米、油、豆類、砂糖、塩を購入することができます。これらの金額は国際的な指標に基づいて定められ、必要に応じて更新されています[4]。

支援への満足度

裨益者に「現金配布もしくは現物支給のどちらがよかったか」という質問をしたところ、

全630世帯（100%）が現物支給ではなく、現金配布がよいと回答しました。その主な理由としては、当該現金で家族のニーズに応じた種類と量の食糧が購入できるため、というものでした。そのほか、事業期間中に受け取った現金がコミュニティとの関係に及ぼした効果や影響について質問をしました。その結果、630世帯の内602世帯（95.6%）が、現金は家族間の緊張を和らげ、対象コミュニティ内の関係を改善したと回答し、28世帯（4.4%）が、特に影響を与えなかったと回答しました。また、630世帯すべての回答者（100%）が、最も必要なときに現金支援を受けたと回答し、本支援に満足していることがわかりました。



写真

必要な食糧を購入する女性裨益者 © CWSA

インパクト

この事業は短期的な現金配布事業であったため、長期的なインパクトよりも、短中期的な裨益者の世帯レベルの食糧危機のリスクを緩和し、630世帯が命を落とすことなく越冬することを目指しており、それが今回の事業の主要な成果です。

しかし、裨益者であるアヤンさん（44歳、5人の子どもの父親）へのインタビューでは、副次的なインパクトとして、裨益世帯の子どもの教育費を貯蓄する一助になるなどの効果も確認されました。今回のCWS Japanからの支援を受けてから、アヤンさんはわずかなお金を貯めることができ、さらに子どもたちを地元の学校に入学させ、基本的な文房具を購入することができました。

「制服と教科書を見た子どもたちは、学校に行けると大喜びでした。その喜びは計り知れません。」とアヤンさんは話してくれました。

さいごに

残念ながら、現在でもアフガニスタンの情勢は安定せず、深刻な人道危機が続いています。基本的な物資や食糧へのニーズは慢性化していて、現場では支援がいくらあっても足りない状況です。この冬も多くの人々が、命と生活を守るための支援を必要としています。

CWS Japanは現在、同国の脆弱な人々が、気候変動により激甚化する災害へのレジリエンスを高めるとともに、差し迫った食糧不安のリスクを軽減できるような支援を継続中です。

どうぞ、引き続き、皆さまからの温かいご理解とご支援をよろしく願いいたします。

(文：プログラム・マネージャー 西澤紫乃)

<参考文献>

- [1] IPC, IPC ACUTE FOOD INSECURITY ANALYSIS September 2021 – March 2022 Issued in October 2021, Oct 2021 ,p.14
- [2] WFP, Afghanistan set to be world's worst humanitarian crisis, report warns, 25 Oct 2021
- [3] UNDP, The Latest: UN: Afghanistan on brink of "universal poverty" , 10 Sep 2021.
- [4] FSAC in Afghanistan, "Guideline on 2020 response plan packages" , January 2020, p.2

台風15号静岡災害支援をふり返って

CWS Japanが大切にしている価値観に「パートナーシップ(=協働)」と「ローカライゼーション(=地域の視点)」があります。先日の静岡災害支援では、これらが上手く調和し、やっと思い描いていた協働のカタチが実現できたように思っています。

大きな議論を呼んだ元首相の国葬を数日後に控えていた2022年9月23日、台風15号が発生し、翌日まで続いた豪雨によって、静岡市は市内だけでも3,800世帯超が床上浸水の被害を受け、2週間も断水が続いた地区がありました。

CWS Japanでは、新型コロナウイルス感染拡大以降ずっと中止していた国内外の出張も昨春から再開したことにより、やっと緊急災害支援にも出動することができるようになりました。発災直後、わたしはACTジャパン・フォーラム内で地元拠点を置く教会・団体関係者を探し、連絡を取ることから始めました。ACTジャパン・フォーラムとは、国内30超のキリスト教派・教団・団体が加盟するNCC日本キリスト教協議会とCWS Japanが共同事務局を務める災害人道支援ネットワークです。

東京から新幹線に乗れば、わずか1時間程度で行ける静岡ですが、その近さがあったせいか、それまで災害に備えるためのネットワーキングが後回しになっていた地域でした。頼れる団体・個人もいない、そんな近いけれど未踏の地で協力して下さるパートナーや支援拠点を探することは、災害が発生する度に苦労していることです。

遠距離で地元関係者を探しながらも支援に入るために必要な自治会・町会単位での被災状況の情報が入手できず、時間の経過に焦りが募っていきました。そんな中、日頃から交流がある牧師に相談したところ、やっと日本バプテスト連盟静岡キリスト教会の松坂牧師を紹介され、松坂牧師と親交のある日本聖公会・静岡YWCAメンバーの藤原玲子さんとなることができ一緒に活動を開始することができました。



写真
とどき隊メンバー ©CWS Japan

見えない被災者にとどき隊

このようにして、最初はたったの3人で「とどき隊」というチーム名で情報収集から始まりましたが、支援が届いていない人たちにわ

たたちが支援をお届けするまでに大変長い道のりがありました。

特に今回の災害では、公設避難所や仮設住宅が設置されず、ほとんどの被災者が在宅避難者となりました。水害に遭ったはずの市街地では、水が引くと、一体どこがどれだけ水没していたのかも見分けがつかなくなりました。停電や断水が続いていた頃は毎日のように被害状況を報道していたメディアも、一旦インフラが復旧されると、やがてニュースで取り上げなくなっていきました。

それでも、わたしたちが支援対象者としていた、単身高齢者や生活困窮者世帯では生活が元に戻った訳ではありません。なかには住宅が床上1m近く浸水し、一切の家財道具が水没し、処分を迫られた高齢者宅もありました。このような被災者世帯は、災害によって二重三重の苦難を強いられることになりませんが、行政による公的支援にも限界があり、これらの要支援者が自身で必要な支援情報にアクセスし、手続きすることが難しい上に、「自分だけじゃないから」「自分よりもっと大変な人たちはいるから」と被災者特有の謙虚さ・遠慮が自ら支援を求めにくくさせていき、見えなくなってしまふ被災者の多さを知るのに相当な時間がかかってしまいました。



写真

被災者世帯に手渡された家電

©CWS Japan

NPO法人POPULOとの出会い

災害は地域を襲い、災害が発生すると地域力がその後の復興や生活再建の速さに影響します。支援を受けるにも地域単位の対応になりますし、行政からの情報はインターネットか

らも入手できるものの、全て自治会を通じて周知されます。このような有事の際には個人情報保護が支援の制約にもなり、外部支援者にとって被災者の特定は自治会長や日頃から地域住民と交流がある社会福祉協議会生活支援コーディネーターやケアマネージャーのような方々と早くつながれることが重要です。しかし、今回の災害支援では、このような方々につながろうとしましたが、そこにたどり着くまでに様々な障壁がありました。

そのような状況の中で、生活困窮者支援のフードバンクを運営していたNPO法人POPULOとの協働は突破口になりました。地元出身の若者たちが長い間地域で活動してきた実績と地元関係機関から得られた信頼に助けられ、社会福祉協議会が運営するボランティアセンターからも協力を得て、家電・生活用品配布支援が始まりました。それまで面識がない、よそ者のわたしの話を信じてくれた事務局長にも感謝していますが、またPOPULOの活動を日頃から支える関係者の中にACTフォーラムにつながる地元の教会関係者がいて下さったことに大いに助けられたとも考えています。

さまざまな紆余曲折を経て、10月～12月までの間に単身高齢者や生活困窮する被災者32世帯全てに対面でヒアリングを行い、家電や生活物資を直接お届けするという、大変きめ細かい活動ができました。

"災害があったからこそ出会うことができた人々、生まれたパートナーシップは今後も続きます。二度と起きて欲しくはありませんが、再び、静岡で災害が発生したら、また同じチームが集まって活動をともしることができることを願います。"

人道支援拠点としての教会

こうして、災害があったからこそ出会うことができた人々、生まれたパートナーシップは今後も続きます。二度と起きて欲しくはありませんが、再び、静岡で災害が発生したら、また同じチームが集まって活動をともにできることを願います。そんな時に地元の教会が人道支援の拠点として用いられるようになっていけば、それは地域に立つ日本の教会が新たなフェーズを迎えることができるように思います。



写真

クリスマスの朝@静岡キリスト教会
©CWS Japan

最後に、なかなか地域コミュニティに入るのに苦労していたわたしたちに手を差し伸べてくれたピースボート災害支援センター（PBV）にも感謝を述べたいと思います。

（文：ディレクター：牧 由希子）

コミュニティから変える！災害への対応

ATIHもパートナーとして参加するCommunity-Led Innovation Partnership (CLIP)というプログラムの一部で、今年1月に行われたインドネシアのジョグジャカルタ特別区でのワークショップの様子をお届けします。

（ATIHって何？と興味を持ってくださった方は、ぜひ[ホームページ](#)をご覧くださいね。）

CLIPとは

CLIPは、防災・減災に関わるコミュニティ発の新しい取り組み（これを私たちはイノベーションと呼んでいます）を支援するプログラムで、英国政府の資金支援を受けて2020年に立ち上がりました。フィリピン、インドネシア、グアテマラ、コンゴ民主共和国の4か国から、約50ものコミュニティが「自分のことは自分で解決する」という考え方でプロジェクトを進めています。難しく言えば、「当事者の主体性と創造性を最大限尊重する」ことがCLIPの一番の特長です。

CWS Japanのニュースレター/ブログを読んでいる方はご存じだと思いますが、災害が起こったとき、人道支援はとても大切な役割を果たします。でも一方で、緊急対応が続く現場で被災したコミュニティの人たちの声は忘れ去られがちです。資金は上から下へ流れ、意志決定はコミュニティのことを知らない外部の人が行います。こうした状況が続けば、コミュニティの災害への対応力はむしろ減ってしまうでしょう。CLIPでは、人道支援に関わる関係者がこうした問題と向き合い、災害リスクに晒されているコミュニティの人々が自ら問題を定義し、解決策を提案し、実行するというプロセスをととても大切にしています。

仲間との集い

さて、では今回のワークショップでは何を話し合ったのでしょうか。わたしなりに一言で表せば、それは「仲間意識の醸成」です。CLIPには50のコミュニティのほかに、地方、国、地域（これがATIH）、世界とそれぞれのパートナーが同じ問題意識のもとで活動しています。

しかし、コロナ禍の影響によりほぼすべての対話はオンラインで実施されてきました。今回、約3年越しで各国からパートナーが集まり（コンゴ民主共和国は残念ながら欠席）、1週間をともに過ごし、これまでの活動や成果、課題について語り合いました。開会セレモニーはグアテマラのパートナーによるマヤの儀式です。文化や言葉が違っても、仲間との集いを喜びすべての人の安全と平和を祈る気持ちは同じです。



写真

開会式（マヤの儀式）の様子
（ワークショップ参加者撮影） ©CLIP

現場を訪れる

5日間のワークショップのうち、2日間はイノベーションプロジェクトを実施する2つのコミュニティを訪ねることができました。

一つは大雨のたびに浸水してしまう川沿いのコミュニティ。プロジェクトメンバーが住民と話し合い、水位計とサイレンを設置し、災害時には地域のボランティアを動員して支援が必要な住民を高台まで誘導する仕組みをつくりました。各家にはステッカーを張り、障がい者、子ども、妊婦、高齢者など支援が必要な人が住んでいることを一目で判断できるような工夫もしています。現在、この活動は近隣のコミュニティにも広がり、ボランティア団体の組織化支援や合同訓練など、コミュニティにある力を活性化させる役割を果たしています。



写真

コミュニティメンバーから洪水対策の活動を
聞くワークショップ参加者
（ワークショップ参加者撮影） ©CLIP

もう一つは高齢化と乾季の水不足で農業の衰退に直面するコミュニティ。プロジェクトメンバーが技術者と話し合い、井戸からポンプでくみ上げた水を山の上のタンクに貯水し、そこから畑に設置したスプリンクラーを通じて散水をするシステムを開発しました。スマートフォンのアプリで遠隔操作も行えるため、高齢者が遠くまで水汲みに行くことなく散水できるようになりました。課題はシステムの設置コストですが、インドネシア政府の自治体向け補助金の制度に乗せられないか、またはマイクロファイナンスの仕組みが考えられないか、普及に向けた試行錯誤を始めています。



写真

散水システムを背景にした集合写真
（ワークショップ参加者撮影） ©CLIP

何れのプロジェクトもメンターや専門家のアドバイスを反映してはいますが、材料や人的リソースはコミュニティで調達可能なもので、何よりもコミュニティの住民が話し合い、力を合わせて作ったものであることが、一過性ではないコミュニティの取り組みに繋がっていると感じられました。

ワークショップからの学び

こうした50ものイノベーションを集めて、各国の代表者同士で話し合ってみると、いくつかの共通点が見えてきました。

そのなかで一番印象に残ったのは、「地域の知恵 (indigenous knowledge)」をどう護り育てるか、というテーマです。例えば、グアテマラでも干ばつは大きな問題ですが、先住民は自らのコミュニティが持つ先祖代々の知

恵を生かして細々とでも干ばつに対応した農業を模索しています。しかし、グアテマラ政府は生産性の観点や先住民への偏見から先住民への取り組みへの支援には消極的です。このように、マイノリティが災害時に最も被害を受けるのは、本人たちの属性・特性というよりも、平時に目に見えにくいかたちで阻害されたり、自らの知恵を否定されることにより社会的に脆弱になるためであることが各国の事例を通じて明らかになりました。

この課題にCLIPとしてどう対応するのか？ワークショップのなかで提案されたのは、地域の知恵を科学者や専門家との協力によりエビデンスとして公表し、その重要性を様々な場面で発信していくこと、さらにそのエビデンスをコミュニティに伝え戻すことです。こうした活動は個別のコミュニティ、団体で実施することは難しいものですが、CLIPのように世界中の様々なパートナーが志を一つにして協力すれば大きなインパクトを生む可能性があります。コミュニティ発のイノベーションが持続的に拡大するためにも必要不可欠なものだと思います。

これから

CLIPは2025年の春まで続きます。今回のワークショップを通じてパートナーの仲間意識はぐっと高まりました。

ワークショップでの学びをそれぞれの国に持ち帰り、プログラムの改善に生かす活動をATIHとしてもしっかり進めていきます。

ATIHの運営団体であるCWS Japanでも、日本国内での災害支援のかたちをコミュニティから変えられるよう、日々の活動で貢献していけると良いと思います。

(文：ATIH地域コーディネーター

打田郁恵)

過去のニュースレターやインタビュー記事は下記よりアクセス頂けます。

過去のニュースレターは [こちら](#)



インタビュー記事は [こちら](#)



上島 安裕 様 | 一般社団法人ピースボート...
7月 07, 2021 ■ パートナーの声



堀内 英様 | 特定非営利活動法人 国際協力...
7月 07, 2021 ■ パートナーの声



眞弓 孝之 様 | 国土防災技術株式会社事業...
6月 06, 2021 ■ パートナーの声



中村 清美 様 | 国土防災技術株式会社国際...
6月 06, 2021 ■ パートナーの声

ご高覧頂き有難うございます。次回のニュースレターは3月末の発行を予定しています。

特定非営利活動法人CWSJapan
〒169-0051
東京都新宿区西早稲田2-3-18
日本キリスト教会館25号室

メールアドレス：
public@cwsjapan.jp
電話：
03-6457-6840



[CWSJapan](#)



[@Japan_CWS](#)



[cws_japan](#)